

令和4年度 食育推進状況調査結果報告

1 調査の目的

- ・ 食育推進ネットワーク加入施設で実施された食育活動について把握するとともに、今後の食育活動の方針を確認する資料とする

2 調査の内容

(1) 調査票

別紙

(2) 対象

熊本市子どもの食育推進ネットワーク加入施設 313 か所

保育所 95 か所、幼稚園 24 か所、認定こども園 91 か所、地域型保育事業55 か所、認可外保育施設28か所、子育て支援センター20か所

(3) 実施期間

令和5年(2023年)3月29日から4月14日まで

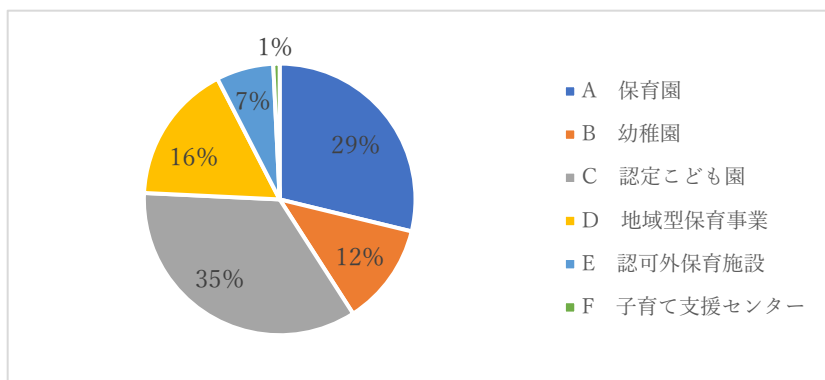
(4) 実施方法

熊本市アンケートシステムで回答。

(5) 回収率

42.2%

(6) 回答属性

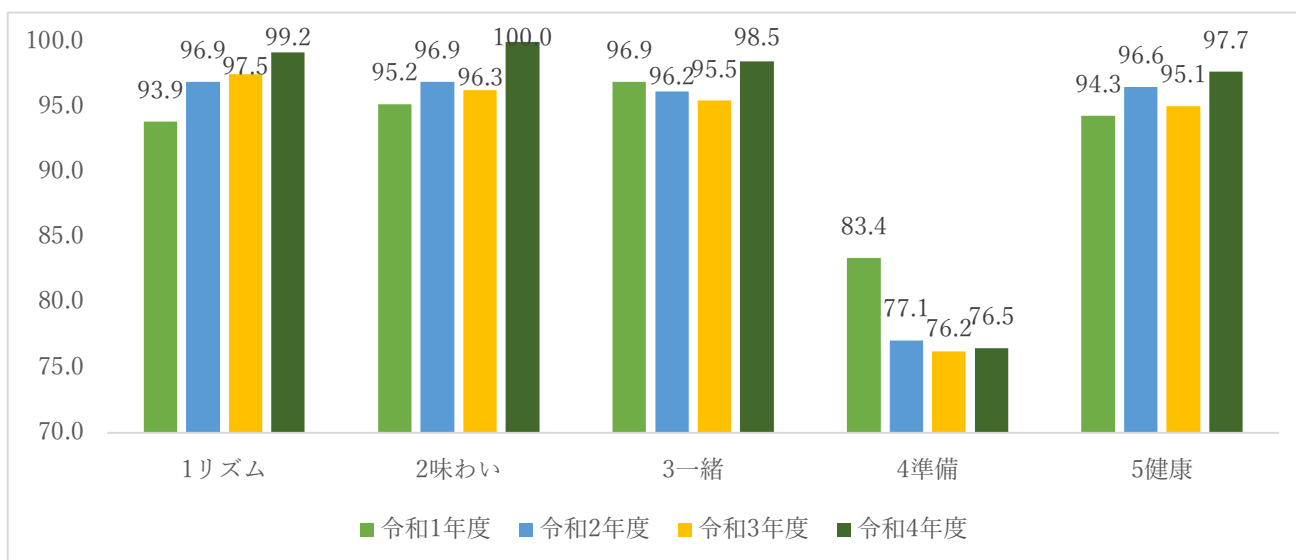


3 調査結果

(1) 「楽しく食べるこどもに」に成長していくための、「具体的な5つの目標」の取組状況

- ①食事のリズムがもてる ②食事を味わって食べる ③一緒に食べたい人がいる
④ 食事づくりや準備にかかわる ⑤食生活や健康に主体的にかかわる

- ・ コロナ禍において、「①食事のリズムがもてる」の取組は、家庭での食育も含めた、規則的な生活リズムを整えるため「はやね・はやおき・朝ごはんカード」の取組等を通して、食事のリズムを持つ取組が実施されたものと考えられる。
- ・ 「②食事を味わって食べる」の取組は100%実施することができた。コロナ禍で「共食」の指導が難しい反面、味わって食べるという指導ができたものと思われる。
- ・ 「④食事づくりや準備にかかわる」の取組は、施設内での感染拡大防止のため、給食当番やクッキング等の食育が中止になったためである。



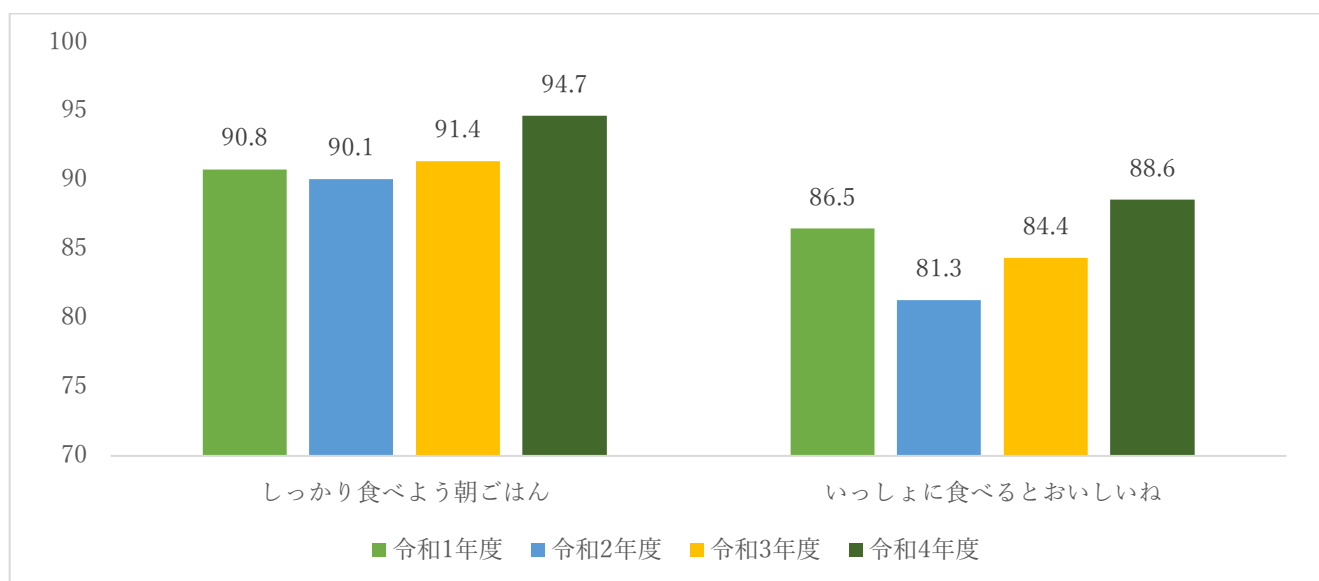
(2) 活動テーマの取組状況

テーマ1「しっかり食べよう朝ごはん(早寝・早起き・朝ごはん)」の啓発状況

- ・ 9割の施設で取り組まれており、活動の定着がみられた。

テーマ2「いっしょに食べるとおいしいね(共食のすすめ)」の啓発状況

- ・ 共食については、コロナの感染対策を行いつつも工夫して実施する施設が増加しているものと思われる。

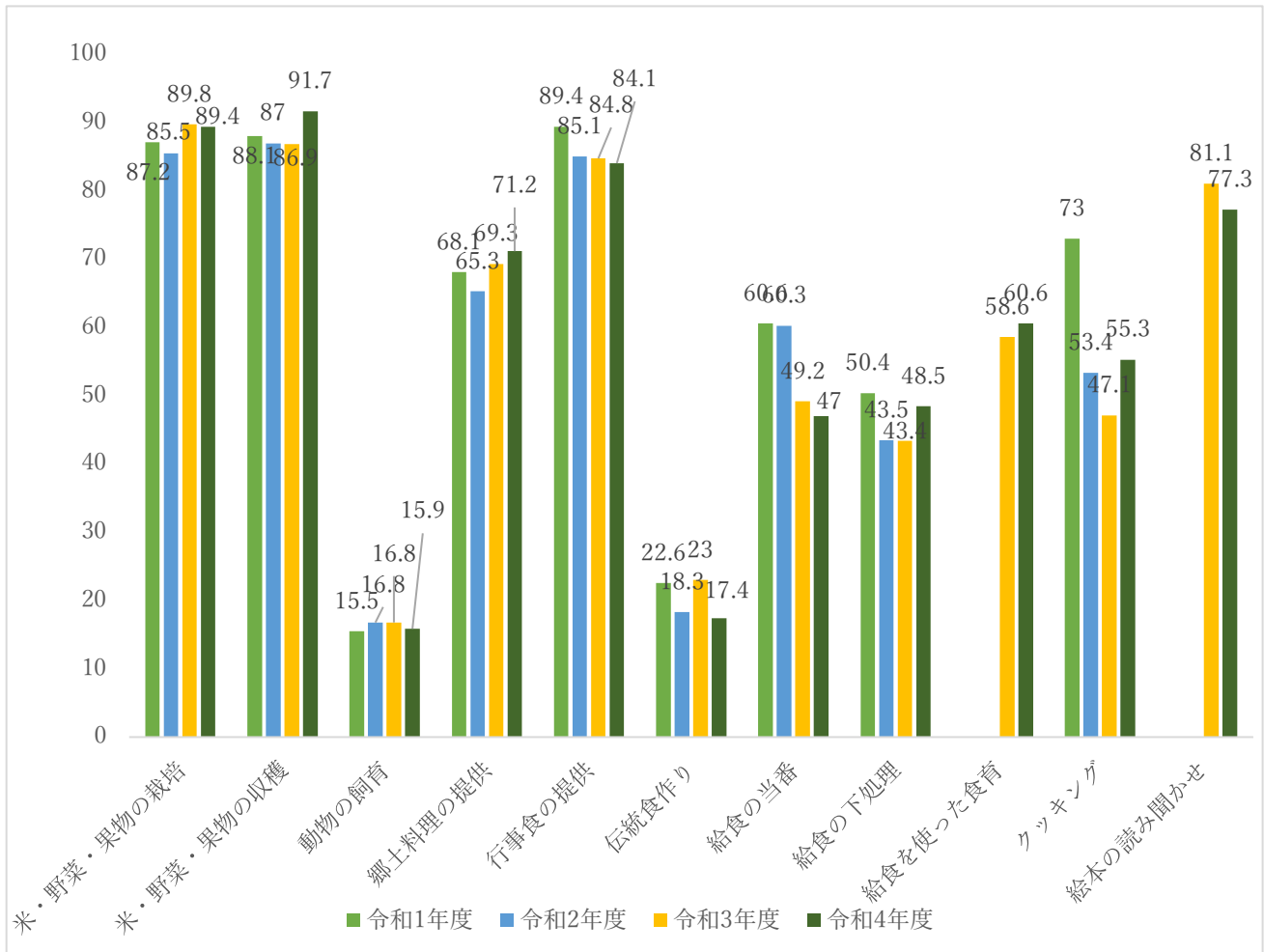


(3) 子どもへの食育活動で実施しているもの

・子どもへの食育で実施率の高いものは、令和3年度と同様、①米・野菜・果物の収穫、②米・野菜・果物の栽培、③行事食の提供の順であった

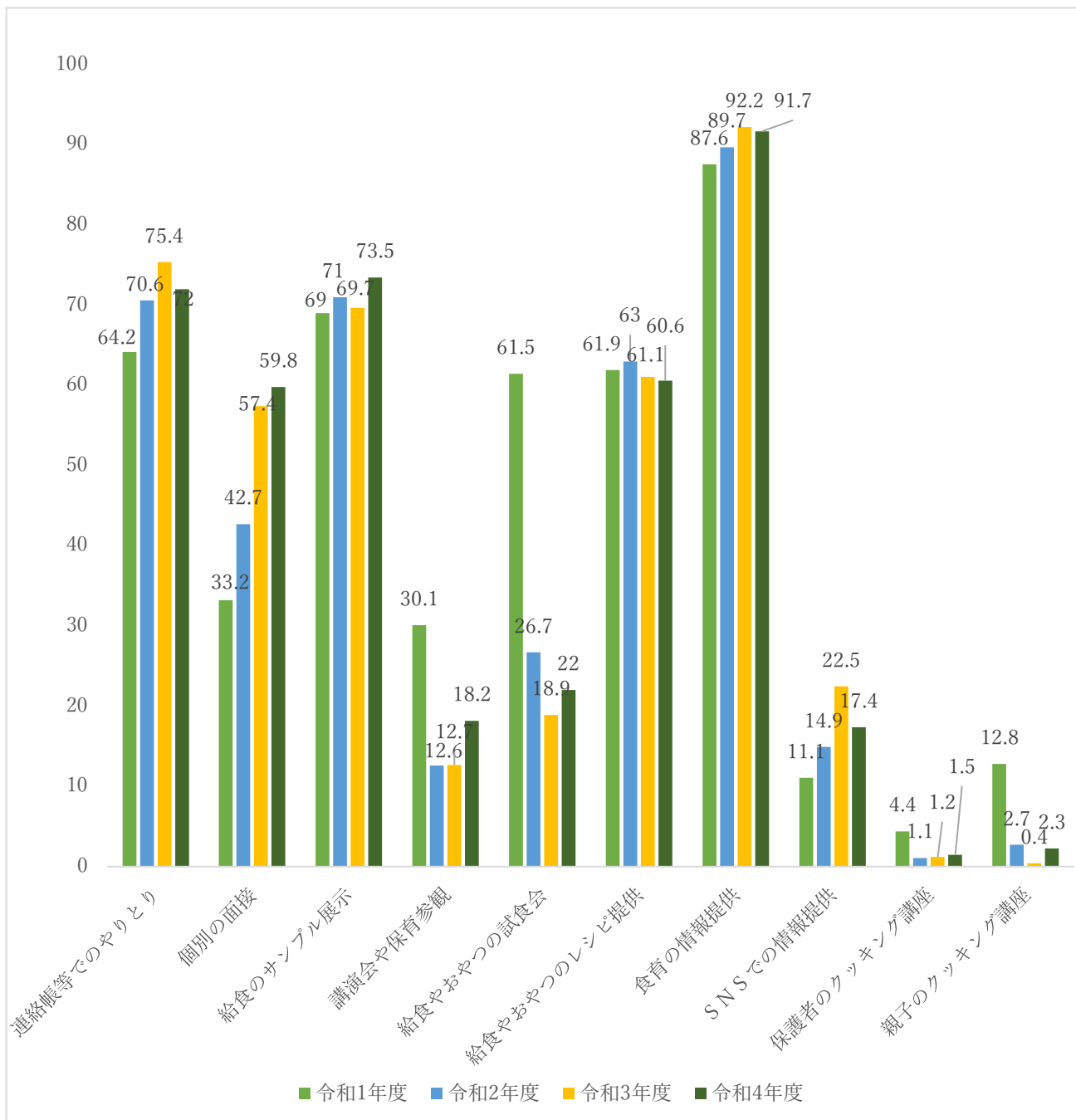
・郷土料理の提供、行事食の提供については横ばい傾向である。

・コロナ禍により、調理活動を伴う食育について低下がみられていたが、「給食の下処理」「クッキング」については、令和3年度より増加が見られた。

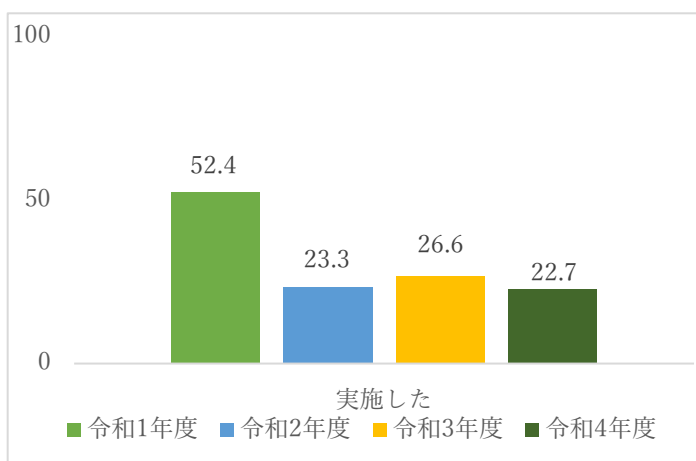


(4) 食を通じた保護者への支援として実施しているもの

- 保護者への支援として実施率の高いものは、①お便り等での食育情報提供、②給食のサンプル展示、③連絡帳等でのやりとり、の順であった。
- 「個別の面接」が年々増加しており、コロナ禍において、集団ではなく個別の対応を充実させた状況がみとれる。
- 保護者参加の、「講演会や保育参観」、「給食やおやつを試食会」、「クッキング講座」等は令和元年度の水準には達しないものの、昨年度より増加しており、感染対策の工夫、コロナ対策の緩和等によりコロナ前の活動が少しずつ再開しているものと考えられる。

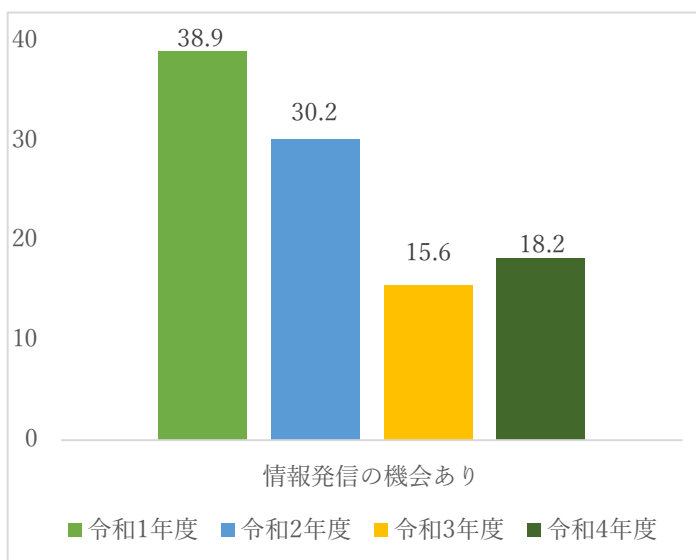


(5) 地域や団体等と連携した食育活動の実施の有無



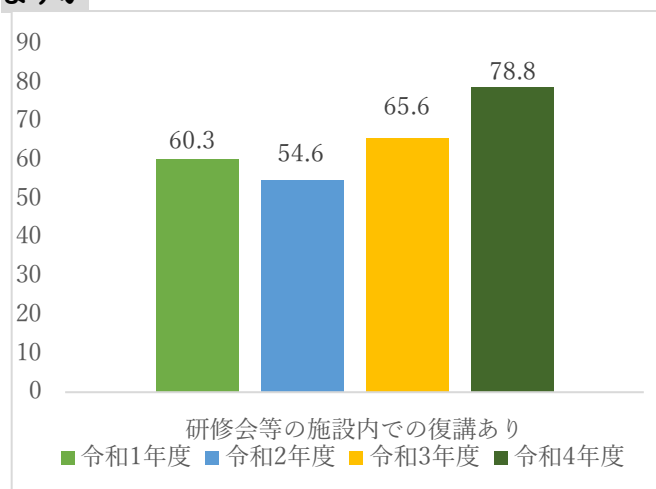
・実施率はコロナ前の半分程度になっている。

(6) 地域の未就園児童とその保護者への食育の実施や情報発信の機会の有無



・令和3年度より微増はしているが、まだコロナの影響で、地域への情報発信の難しさがあるようだ。

(7) 食育推進ネットワークの地域研修会、全体研修会の内容について、施設内で復講を行っていますか



・年々、実施率が増加している。食育は、教育、保育と一緒に進めるものであるため、施設内での情報共有は今後も進めていただきたい。

4 考 察

- 1 「楽しく食べる子どもに」成長していくための5つの目標については、「食事づくりや準備に関わる」以外の目標は95%以上の実施率で、概ね取組ができていた。
コロナ禍において休止していた食事づくりや準備の体験活動等の再開を検討するにあたり、施設で安全面を考慮しながらの取組むための工夫が必要である。
- 2 活動テーマ、「しっかり食べよう朝ごはん」の啓発については、家庭へ繰り返し伝え定着を図ることが重要である。アフターコロナにおいても、生活リズムを整えることの重要性を引き続き継続して啓発していくことが重要である。
- 3 活動テーマ、「いっしょに食べるとおいしいね（共食のすすめ）」の取組については、コロナ禍において実施の難しかった「共食」の重要性について、改めて情報提供していく必要性を感じる。コロナ禍の経験を踏まえることで、より共食の重要性が伝わるのではないかと。
- 4 郷土料理や行事食は食文化を伝えるうえで重要であり、持続可能な食に貢献することが期待されている。現在、低下、横ばい傾向にあるので強化していく必要性を感じる。
- 5 クッキング等の体験型食育の実施率が低下していたが、施設によっては工夫をしながら再開している様子がうかがえた。コロナが第5類に移行されたことで、今後は再開する施設が増加していくことが考えられる。改めて安全性への配慮や、教材や媒体の工夫、伝え方の工夫等が必要である。